

中小企業景気動向調査

〔2011年10～12月期の景況/2012年1～3月期の予想〕

【調査要項】

実施期間:2011年11月24日～12月8日

調査対象:県内の当金庫のお取引先 950社(下記参照)

調査方法:郵送および面談によるアンケート調査

分析方法:業況、売上、収益、資金繰り、人手などについて、「良い」(増加など)と答えた企業割合から「悪い」(減少など)と答えた企業割合を差し引いた値(DI:Diffusion Index)を中心に分析

	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	不動産業	運輸業	サービス業	合計
対象先数	425	124	74	26	141	43	35	82	950
回答数	383	114	67	21	124	37	30	73	849
回答率(%)	90.1	91.9	90.5	80.8	87.9	86.0	85.7	89.0	89.4

- DI (Diffusion Index) について -

DIの算出方法

(5段階の選択肢)

(1)良い (2)やや良い (3)普通 (4)やや悪い (5)悪い

(基本式)

$$\text{判断DI} = \text{「選択肢(1)の構成比} + \text{選択肢(2)の構成比} \\ - \text{「選択肢(4)の構成比} + \text{選択肢(5)の構成比}」$$

(例)業況判断DI

$$= \left(\begin{array}{c} \text{業況「良い」【選択肢(1)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 5\% \end{array} + \begin{array}{c} \text{業況「やや良い」【選択肢(2)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 15\% \end{array} \right) \\ - \left(\begin{array}{c} \text{業況「やや悪い」【選択肢(4)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 10\% \end{array} + \begin{array}{c} \text{業況「悪い」【選択肢(5)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 25\% \end{array} \right) \\ = 20\%(\text{構成比の合計}) - 35\%(\text{構成比の合計}) \\ = 15.0\% \text{ポイント}$$

DIは5段階ある選択肢それぞれの構成比(回答企業割合)を算出し、「良い(増加)」グループの合計値(構成比の合計)から「悪い(減少)」グループの合計値(構成比の合計)を差し引いて求める。

DIは「良い」グループと「悪い」グループに限って見たとき、どちらが多数派なのかという限定的なモノサシである。よって、得られる結果は「回答企業割合(構成比)ベースで、相対的にどちらがどれだけ多い」という値であり、DIが同じ数値であっても、それぞれの時点における各選択肢の回答企業割合は異なるため、水準を比較する場合は注意を要する。

(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

結果概要

10～12月期の景況

- ・業況判断DIは製造業で悪化、非製造業は改善。
- ・製造業では、歴史的な円高やタイの洪水被害の影響で自動車部品や機械器具部品などで景況感が悪化。
- ・非製造業では、飲食業を除くすべての業種でDIが改善。東日本大震災後の自粛ムードが薄らいでいる。

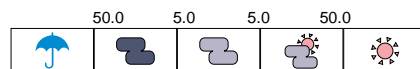
1～3月期の予想

- ・予想業況判断DIは、製造業、非製造業ともに悪化。
- ・欧州債務危機などによる国内外の景気減速を懸念。先行き警戒感が広がっている。
- ・自動車部品製造業は、大幅改善の見通し。

業種別天気図（業況判断DIによる）

業種	前期 (7～9月期)	今期 (10～12月期)	予想 (1～3月期)	業種	前期 (7～9月期)	今期 (10～12月期)	予想 (1～3月期)
全産業	21.5	21.0	25.1	印刷	66.7	0.0	33.3
製造業	4.3	11.0	15.2	食料品	28.1	46.7	43.4
非製造業	35.1	29.2	33.4	卸売業	33.4	27.5	35.4
自動車部品	28.3	0.0	21.4	小売業	53.5	37.3	40.0
機械器具部	11.3	22.2	30.2	飲食業	25.0	71.4	50.0
金属製品	25.5	14.3	34.0	建設業	43.3	28.5	37.3
窯業・土石	5.3	0.0	36.9	不動産業	5.2	2.7	11.2
木材・木製品	18.2	18.2	27.3	運輸業	19.3	16.7	13.4
繊維製品	0.0	7.4	3.7	サービス業	32.0	31.9	32.4

数値は業況判断DI



業況判断

歴史的な円高やタイの洪水被害で製造業のDI悪化

【全産業】

・ 10～12月期の企業の景況感を表す業況判断DI（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス21.0となり、前期（7～9月期・マイナス21.5）に比べ0.5ポイント改善した。DIの改善は2四半期連続。

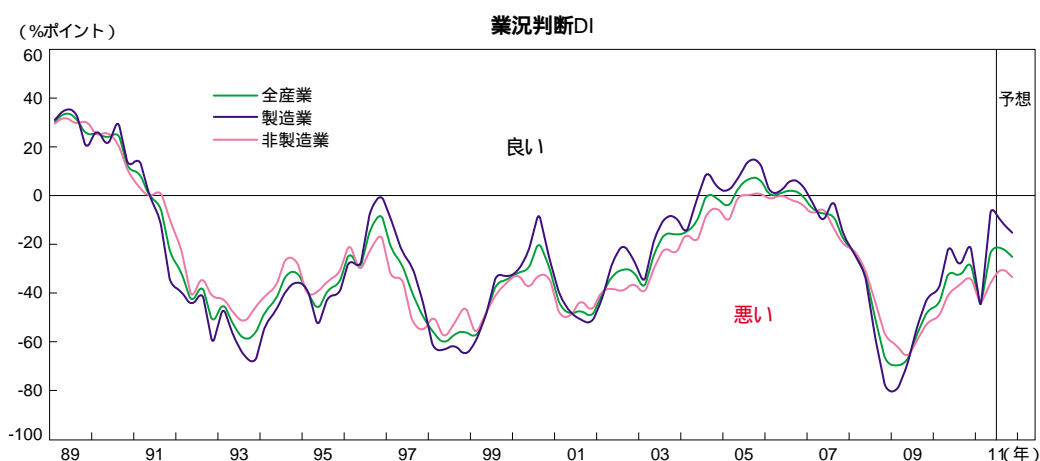
	前期 〔7～9月期〕	今期 〔10～12月期〕	予想 〔1～3月期〕	変化幅			
				前期	今期	今期	予想
全産業	21.5	21.0	25.1	0.5		-4.1	
製造業	4.3	11.0	15.2	-6.7		-4.2	
非製造業	35.1	29.2	33.4	5.9		-4.2	

（単位：%ポイント　　はマイナス）

・ 1～3月期の予想業況判断DIはマイナス25.1と、4.1ポイントの悪化が見込まれている。

【製造業】

- ・ 業況判断DIはマイナス11.0。前期（マイナス4.3）に比べ悪化した。
- ・ 歴史的な円高やタイの洪水の影響で自動車部品や機械器具部品などで景況感が悪化した。
- ・ DIが改善したのは、金属製品、木材・木製品、繊維製品、印刷。
- ・ 予想業況判断DIはマイナス15.2と、4.2ポイントの悪化が見込まれている。
- ・ 欧州債務危機などによる国内外の景気減速が懸念され、多くの業種に警戒感が広がっているが、自動車部品は大幅な改善を見込む。タイの洪水被害の影響が収まり、自動車生産が正常化するという期待が背景にある。



〔非製造業〕

- ・ **業況判断DI**はマイナス29.2。前期（マイナス35.1）に比べ5.9ポイント改善した。
- ・ 飲食業を除くすべての非製造業でDIが改善。東日本大震災後の自粛ムードが薄らいでいる。
- ・ **小売業**は16.2ポイントの改善。14.8ポイント改善した**建設業**は、「民間の小口工事が少しずつ増えている」との声が出ている。
- ・ **予想業況判断DI**はマイナス33.4と、4.2ポイントの悪化が見込まれている。

10～12月期の業況		
	改善した業種	悪化した業種
製造業	金属製品 木材・木製品 繊維製品 印刷	自動車部品 機械器具部品 窯業・土石 食料品
非製造業	卸売業 小売業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業	飲食業

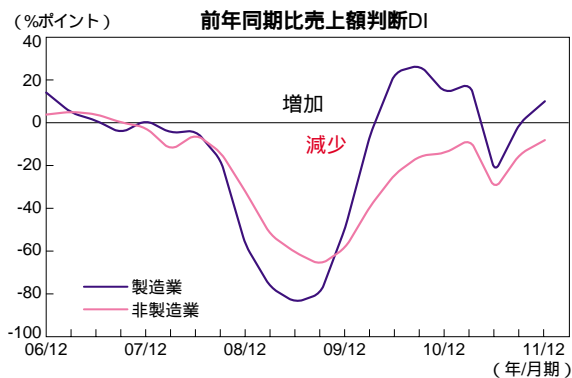
1～3月期の予想		
	改善を見込む業種	悪化を見込む業種
製造業	自動車部品 食料品	機械器具部品 金属製品 窯業・土石 木材・木製品 繊維製品 印刷
非製造業	飲食業 運輸業	卸売業 小売業 建設業 不動産業 サービス業

売上額・収益

売上・収益は改善傾向

〔全産業〕

- ・ **前年同期比売上額判断DI**（売上額が前年同期と比べ「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス0.3〔減少〕となった。
- ・ **前年同期比収益判断DI**（収益が前年同期と比べ「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス9.8〔減少〕となった。

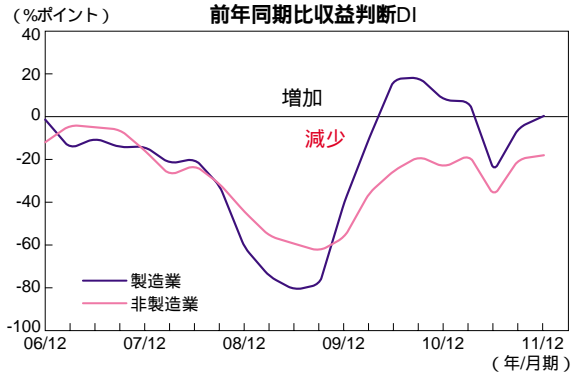


〔製造業〕

- ・ **前年同期比売上額判断DI**は9.4〔増加〕。DIのプラスは三四半期ぶり。
- ・ **前年同期比収益判断DI**は0.3〔増加〕。
- ・ 増収増益となったのは、**自動車部品、機械器具部品、金属製品、繊維製品**。

〔非製造業〕

- ・ **前年同期比売上額判断DI**はマイナス8.4〔減少〕。
- ・ **前年同期比収益判断DI**はマイナス17.9〔減少〕。
- ・ **サービス業**は増収増益。



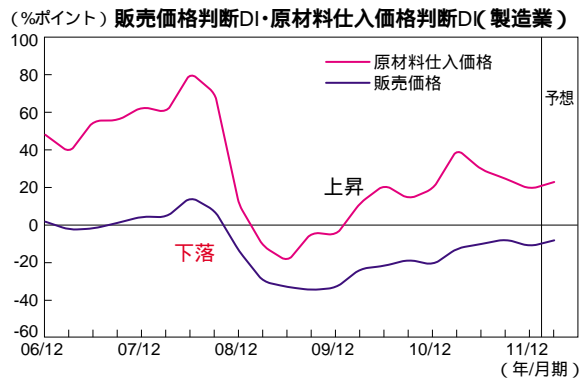
前年同期に比べた売上額		
	増加した業種	減少した業種
製造業	自動車部品	印刷
	機械器具部品	食料品
	金属製品	
	繊維製品	
窯業・土石と木材・木製品は変わらず		
非製造業	運輸業	小売業
	サービス業	飲食業
		建設業
		不動産業
卸売業は変わらず		

前年同期に比べた収益		
	増加した業種	減少した業種
製造業	自動車部品	窯業・土石
	機械器具部品	食料品
	金属製品	
	木材・木製品	
	繊維製品	
	印刷	
非製造業	サービス業	卸売業
		小売業
		飲食業
		建設業
		不動産業
		運輸業

販売価格・仕入価格

〔全産業〕

- ・ **販売価格判断DI**（販売価格が3ヵ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）がマイナス13.1〔下落〕となる一方、**仕入価格判断DI**（仕入価格が3ヵ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）は15.0〔上昇〕となった。

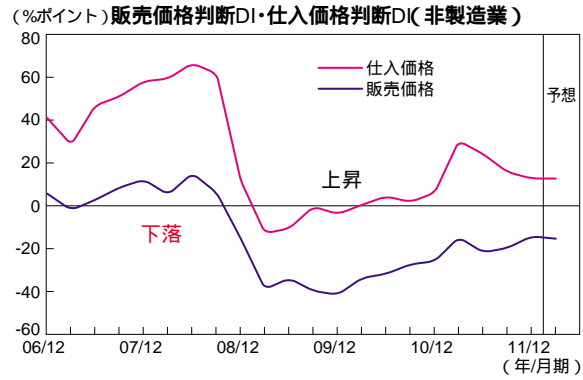


【製造業】

- ・ 販売価格判断DIはマイナス11.4〔下落〕、
原材料仕入価格判断DIは18.6〔上昇〕
となった。

【非製造業】

- ・ 販売価格判断DIはマイナス14.5〔下落〕、
仕入価格判断DIは12.1〔上昇〕となっ
た。

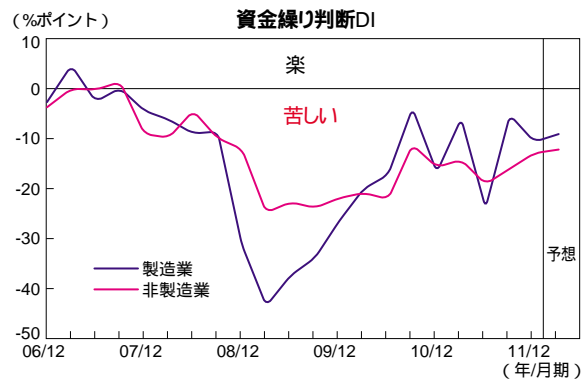


資金繰り

資金繰りは悪化

【全産業】

- ・ 資金繰り判断DI (資金繰りが3ヵ月前と比べ「楽」と答えた企業の割合から「苦しい」と答えた企業の割合を差し引いた値)はマイナス12.1〔苦しい〕となった。
- ・ 前期(マイナス11.4)に比べやや悪化している。
- ・ 予想資金繰り判断DIはマイナス11.0〔苦しい〕。



【製造業】

- ・ 資金繰り判断DIはマイナス10.9〔苦しい〕。
- ・ 前期(マイナス5.7)に比べ悪化している。
- ・ 予想資金繰り判断DIはマイナス9.4〔苦しい〕。

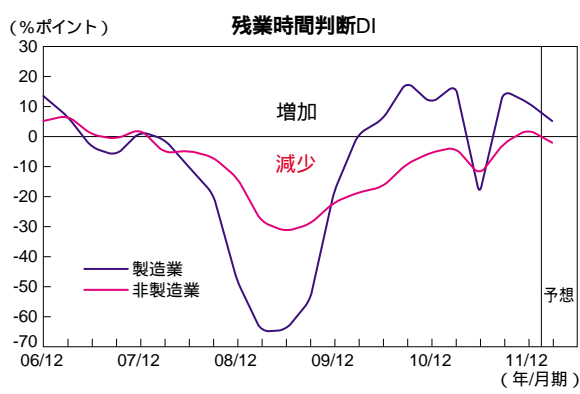
【非製造業】

- ・ 資金繰り判断DIはマイナス13.1〔苦しい〕。
- ・ 前期(マイナス16.1)に比べ悪化している。
- ・ 予想資金繰り判断DIはマイナス12.4〔苦しい〕。

雇用

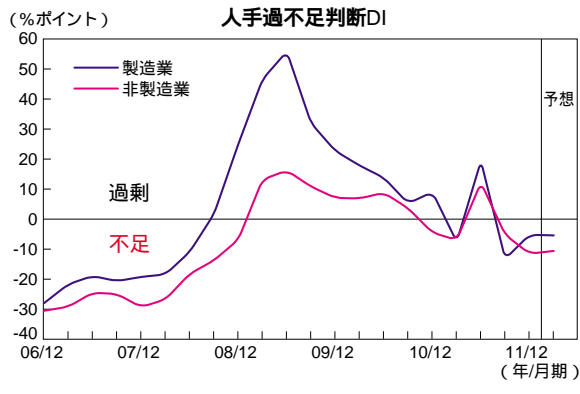
〔全産業〕

- ・ **残業時間判断DI**（残業時間が3カ月前と比べ「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いた値）は5.6〔増加〕となった。
- ・ **予想残業時間判断DI**は0.4〔増加〕。
- ・ **人手過不足判断DI**（人手が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス9.0となり、人手不足感が出ている。
- ・ **予想人手過不足判断DI**はマイナス8.7〔不足〕となっている。



〔製造業〕

- ・ **残業時間判断DI**は10.3〔増加〕となっている。
- ・ **予想残業時間判断DI**は4.2〔増加〕となった。
- ・ **人手過不足判断DI**はマイナス5.6〔不足〕となった。
- ・ **予想人手過不足判断DI**はマイナス5.8〔不足〕となった。



残業時間（10～12月期）		
	増加した業種	減少した業種
製造業	自動車部品 機械器具部品 金属製品 木材・木製品 繊維製品 印刷	窯業・土石 食料品
非製造業	卸売業 建設業 サービス業	小売業 飲食業 不動産業 運輸業

人手過不足（10～12月期）		
	人手過剰	人手不足
製造業	自動車部品 食料品	機械器具部品 金属製品 窯業・土石 木材・木製品 繊維製品
印刷は過不足なし		
非製造業	卸売業	小売業 飲食業 建設業 運輸業 サービス業
不動産業は過不足なし		

〔非製造業〕

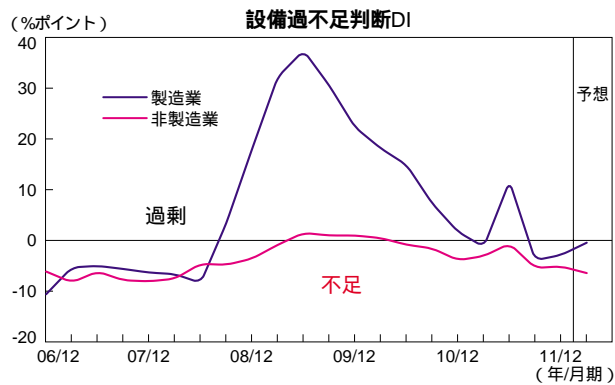
- ・ 残業時間判断DIは1.5〔増加〕となった。
- ・ 予想残業時間判断DIはマイナス2.9〔減少〕となった。
- ・ 人手過不足判断DIはマイナス11.8〔不足〕となった。
- ・ 予想人手過不足判断DIはマイナス10.9〔不足〕となった。

設備

設備投資実施 製造業 27.5% 非製造業 30.2%
 設備投資計画 製造業 27.4% 非製造業 21.9%

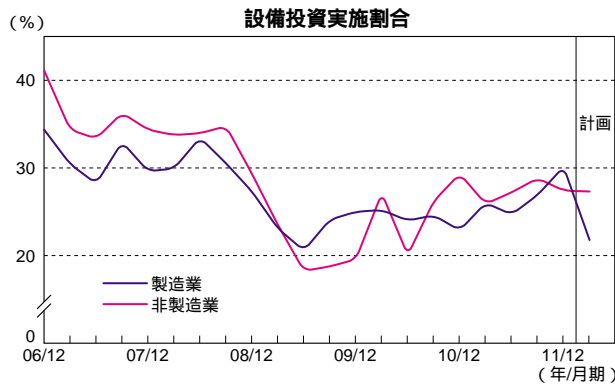
〔全産業〕

- ・ 設備過不足判断DI（設備が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス4.2〔不足〕となった。
- ・ 予想設備過不足判断DIはマイナス3.7〔不足〕。
- ・ 10～12月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は28.9%。
- ・ 1～3月期に設備投資の実施を計画している企業は24.5%となった。



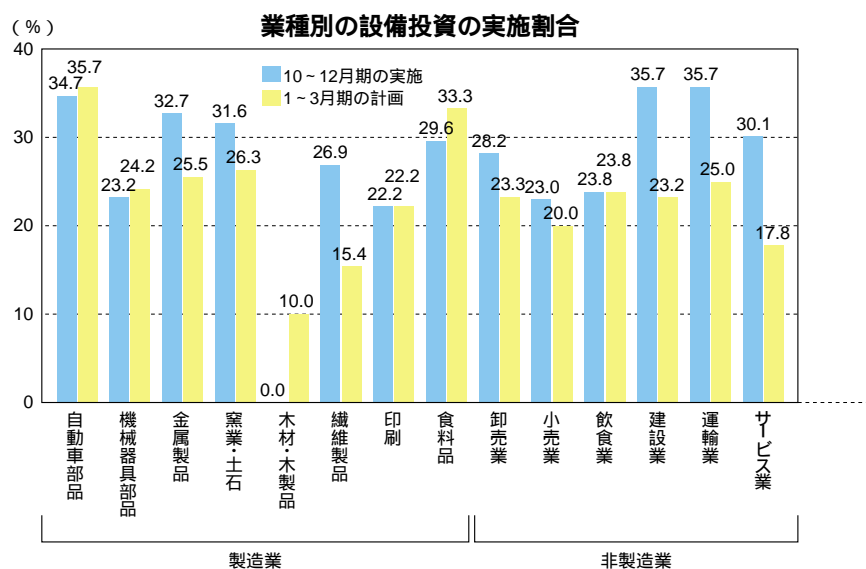
〔製造業〕

- ・ 設備過不足判断DIはマイナス3.0となり、設備不足感が出ている。
- ・ 予想設備過不足DIはマイナス0.6〔不足〕となった。
- ・ 10～12月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は27.5%。
- ・ 内訳としては、機械・設備の新增設が45.5%、機械・設備の更改が30.7%、事務機器22.8%、車両22.8% などとなっている。
- ・ 設備投資の目的としては、老朽化に伴う更新が38.6%、能力増強が35.6%、合理化・省力化が20.8%などとなった。
- ・ 1～3月期に設備投資の実施を計画している企業は27.4%となっている。

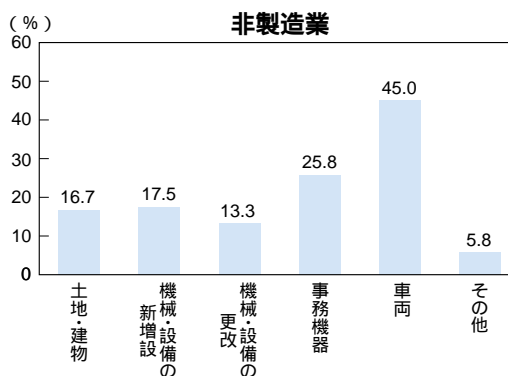
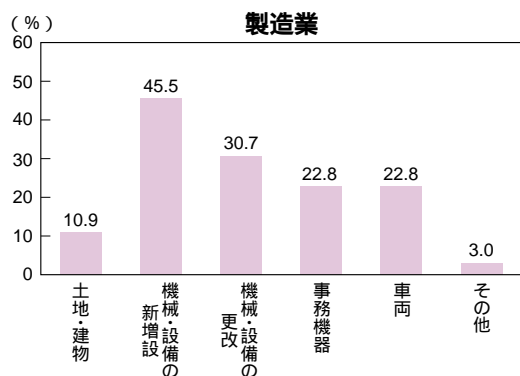


〔非製造業〕

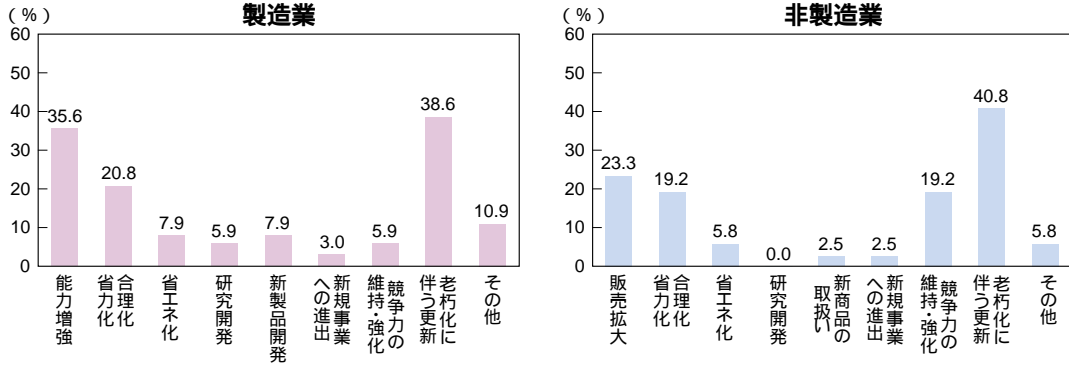
- ・ 設備過不足判断DIはマイナス5.2〔不足〕となった。
- ・ 予想設備過不足判断DIはマイナス6.5〔不足〕となっている。
- ・ 10～12月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は30.2%。
- ・ 内訳としては、車両が45.0%、事務機器が25.8%、機械・設備の新增設が17.5%などとなっている。
- ・ 設備投資の目的としては、老朽化に伴う更新が40.8%、販売拡大が23.3%、合理化・省力化が19.2%、競争力の維持・強化が19.2%などとなった。
- ・ 1～3月期に設備投資の実施を計画している企業は21.9%となっている。



10～12月期の設備投資の内訳

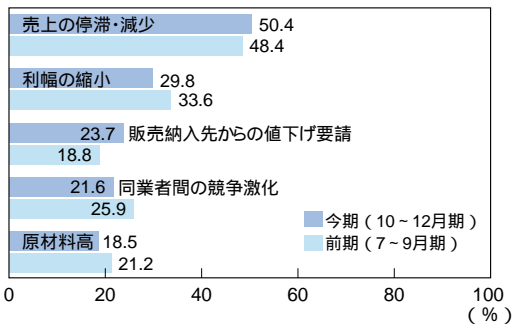


10～12月期の設備投資の主な目的

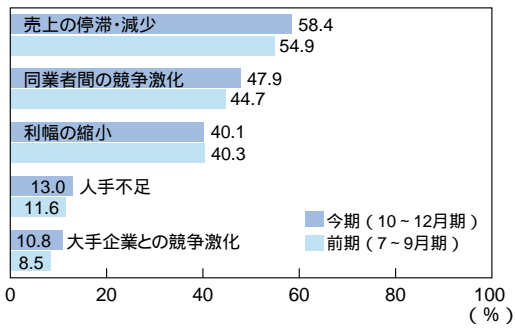


経営上の問題点

製造業

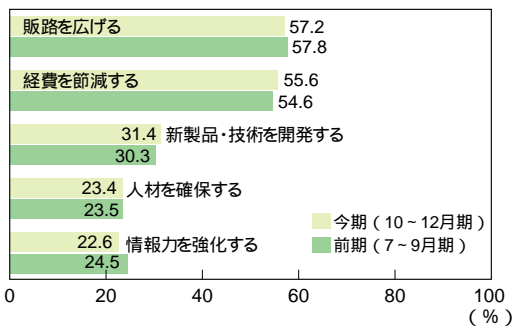


非製造業



当面の経営重点施策

製造業



非製造業

